

アジア太平洋SDG進捗報告書2023： 逆境においても推進される持続可能性

公益財団法人地球環境戦略研究機関
サステナビリティ統合センター

小野田 真二

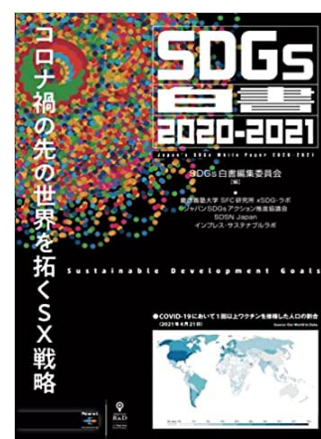
本日の内容

- 自己紹介
- 進捗評価の重要性と本レポートの位置づけ
- 第1章 地域の進捗の概観
- 第2章 注目の国々
- 第3章 データに関する最大のハードルの克服
- まとめ（感想も含む）
- 参考情報

※本日お話しする内容は、現時点での講演者の個人的見解であり、組織を代表するものではありません。

報告者略歴

ベルリン自由大学客員研究員、「環境・持続社会」研究センター客員研究員等を経て、現職。2011年のリオ+20準備会合より、SDGs策定に至る国際交渉・策定後の関連会合にNGO、政府代表、研究者として参加。主な著書に『SDGsの手法とツールがよ〜くわかる本』（共編著2020）『SDGsの基礎』（共著2018）、「SDGs進捗レポート2022」（共著2022）等。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンSDGsタスクフォース・メンバー、学習院大学非常勤講師も務める。最近ではSDGsのフォローアップ・レビューの研究に注力。

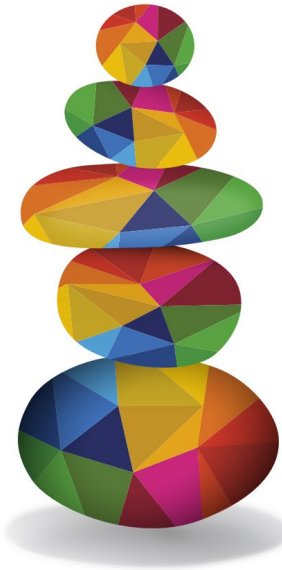


進捗測定的重要性と 本レポートの位置づけ

アジア太平洋SDG進捗報告書

逆境においても推進される持続可能性

2023

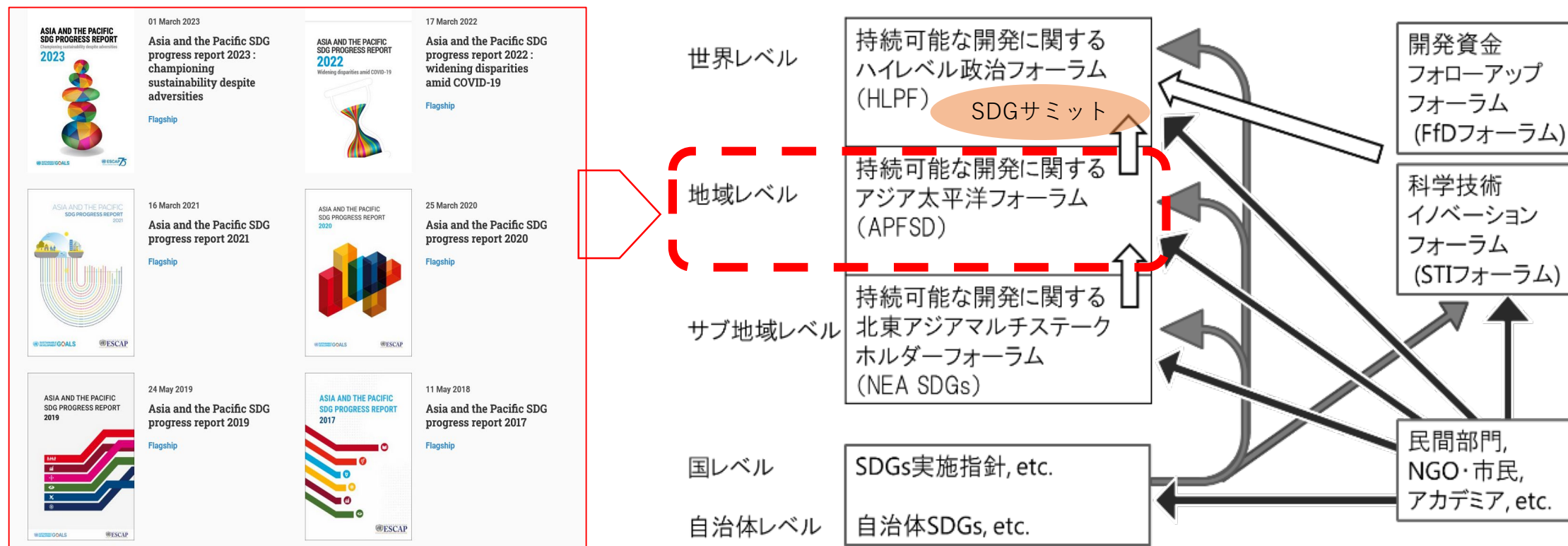


 SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

 ESCAP
MOVING FORWARD TOGETHER

SDGsの進捗測定的重要性

- 実施の自由度の高いSDGsは新たなガバナンス形態。17目標・169ターゲット・230以上の指標を起点に、進捗測定による改善のインセンティブや統合性の強化が期待されている。
- フォローアップ・レビュー（FUR）は地方レベル、国レベル、地域レベル、全世界レベルで実施される。SDGsの進捗測定はその肝になる要素！
（※なお、自発的国家レビュー（VNR）は、各国の経験を共有するために全世界レベルのFURの一要素として行われるもの）



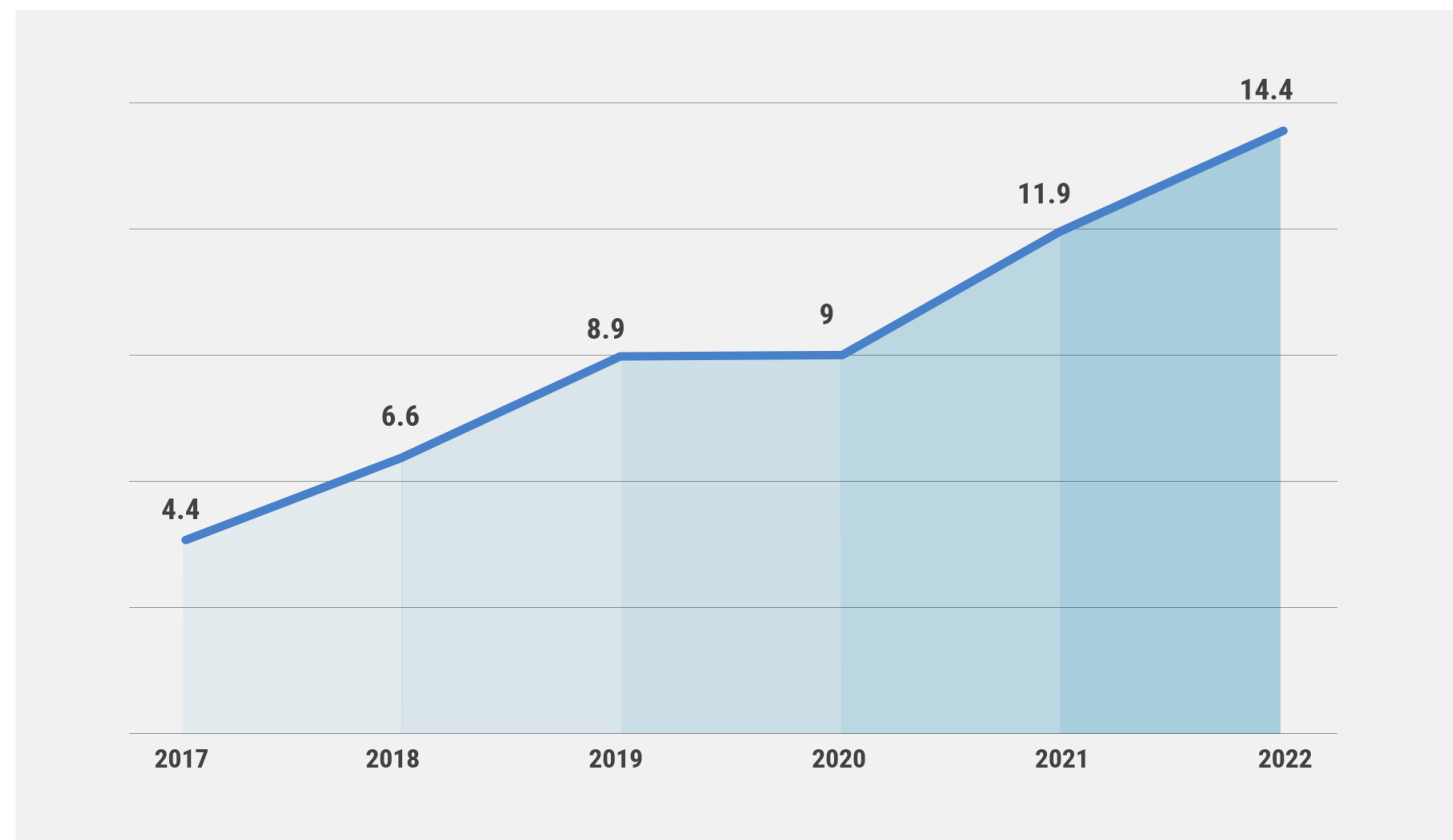
※以前の報告書との比較はできないことに注意

第1章 地域の進捗の概観

アジア太平洋（AP）地域全体の進捗度①

- AP地域におけるSDGs進捗度は14.4%にとどまり、達成までに42年を要すると予測。
- 2030年時点では、118の測定可能なSDGターゲットのうち90%が目標に届かないと予想。（51ターゲットは測定不可能）

図 1.1 アジア太平洋地域におけるSDGs進捗度 (%) (2017年～2022年)



注: 各年の割合は、17のすべての目標に対して記録された進捗度の平均を示している。

アジア太平洋（AP）地域全体の進捗度②

- 最も大きな進展が見られた分野は、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（目標7）と「産業と技術革新の基盤をつくろう」（目標9）。
- 目標7は、電力へのアクセスが向上し、クリーン／再生可能エネルギーへの国際支援を得られたことが主な理由。ただし再エネの消費比率に関しては、ほとんど進展がない。
- 目標9は、モバイルネットワークの普及拡大と、後発開発途上国（LDCs）においてインフラ開発への公的支援が行われたことがその理由。
- 「気候変動に具体的な対策を」（目標13）の進捗が後退。AP地域は、気候変動の影響を受ける被害者であり、かつ、気候変動の加害者でもある。

図 1.2 2022年におけるSDGの進捗状況のスナップショット：アジア太平洋地域

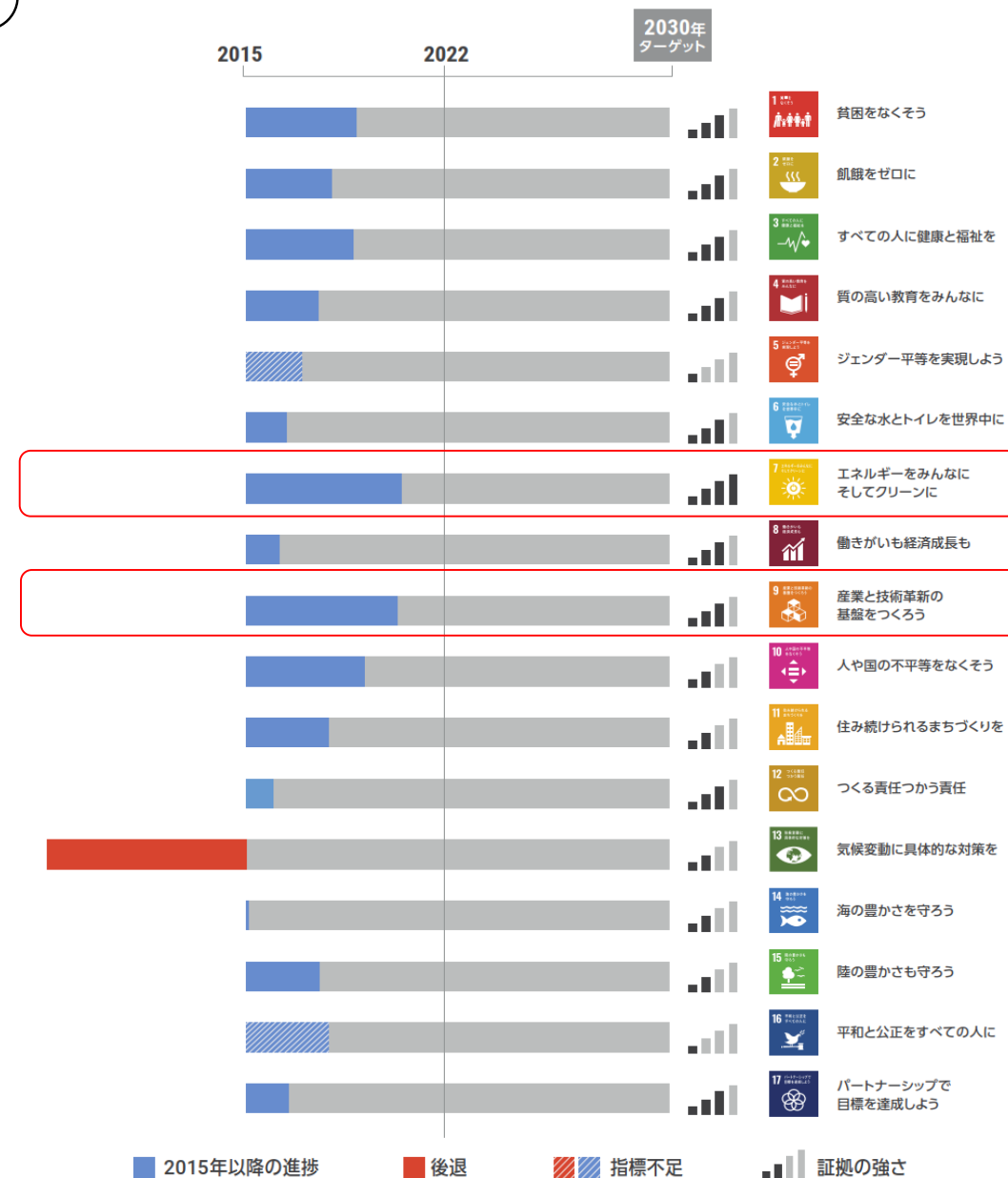




図1.3

SDGターゲットの進捗予想ダッシュボード



1 貧困をなくそう

- 1.1 国際的な貧困
- 1.2 各国の貧困
- 1.3 社会保障
- 1.4 基本的サービスへのアクセス
- 1.5 脆弱層の強靱性(レジリエンス)
- 1.a 貧困対策への資源動員
- 1.b 貧困撲滅政策



2 飢餓をゼロに

- 2.2 栄養不良
- 2.3 小規模食料生産者
- 2.4 持続可能な農業
- 2.5 農業遺伝資源
- 2.a 農業への投資
- 2.1 栄養不足と食料安全保障
- 2.b 農業輸出補助金
- 2.c 食料価格の変動



3 すべての人に健康と福祉を

- 3.1 妊産婦死亡率
- 3.2 子どもの死亡率
- 3.3 感染症
- 3.4 非感染性疾患と精神保健
- 3.6 道路交通事故
- 3.7 性と生殖に関する保健
- 3.9 汚染による健康への影響
- 3.a たばこの規制
- 3.b 医薬品の研究開発
- 3.c 保健財政・人材
- 3.d 健康リスク管理
- 3.5 物質乱用
- 3.8 ユニバーサルヘルスカバレッジ



4 質の高い教育をみんなに

- 4.1 効果的な学習成果
- 4.2 乳幼児の発達
- 4.3 職業技術教育・訓練と高等教育
- 4.4 雇用に必要な技能
- 4.6 成人の読み書き計算能力
- 4.a 教育施設
- 4.b 奨学金
- 4.c 質の高い教員
- 4.5 教育への平等なアクセス
- 4.7 持続可能な開発のための教育



5 ジェンダー平等を実現しよう

- 5.1 女性及び女児に対する差別
- 5.5 リーダーシップへの女性の参画
- 5.2 女性及び女児に対する暴力
- 5.3 早期結婚
- 5.4 無償の家事・ケア労働
- 5.6 生殖に関する健康へのアクセス及び権利
- 5.a 同等の経済的権利
- 5.b 女性の能力強化への技術の活用
- 5.c ジェンダー平等の政策



6 安全な水とトイレを世界中に

- 6.1 安全な飲料水
- 6.2 下水施設及び衛生施設へのアクセス
- 6.4 水利用の効率
- 6.5 国境を越えた水協力
- 6.a 水と衛生分野での国際協力
- 6.6 水に関連する生態系
- 6.b 水と衛生管理への参加
- 6.3 水質



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- 7.a エネルギーに関する国際協力
- 7.1 エネルギーサービスへのアクセス
- 7.3 エネルギー効率
- 7.b エネルギーインフラへの投資
- 7.2 再生可能エネルギーの割合



8 働きがいも経済成長も

- 8.1 一人当たり経済成長率
- 8.2 経済生産性とイノベーション
- 8.3 中小零細企業の設立
- 8.6 ニートの若者
- 8.8 労働者の権利と安全な労働環境
- 8.10 金融サービスへのアクセス
- 8.a 貿易のための援助
- 8.b 若年雇用のための戦略
- 8.4 資源効率
- 8.5 完全雇用とディーセントワーク
- 8.7 児童及び強制労働
- 8.9 持続可能な観光業



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- 9.a 強靱(レジリエント)なインフラ
- 9.c ICTとインターネットへのアクセス
- 9.1 インフラ開発
- 9.2 包摂的かつ持続可能な産業化
- 9.3 小規模製造業の金融アクセス
- 9.4 持続可能でクリーンな産業
- 9.5 研究開発
- 9.b 国内の技術開発



10 人や国の不平等をなくそう

- 10.a 特別かつ異なる待遇(WTO)
- 10.2 包摂(社会的、経済的及び政治的)
- 10.4 税制及び社会保障政策
- 10.7 安全な移住及び流動性
- 10.b 開発のためのリソースフロー
- 10.c 送金コスト
- 10.1 所得成長率(下位40%)
- 10.3 差別的撤廃
- 10.5 金融市場の規制
- 10.6 包摂的な地球規模のガバナンス



11 住み続けられるまちづくりを

- 11.1 住宅及び基本的サービス
- 11.6 都市大気質及び廃棄物管理
- 11.2 公共輸送システム
- 11.b 災害リスク管理政策
- 11.5 災害による人的・経済的損失
- 11.3 持続可能な都市化
- 11.4 文化・自然遺産
- 11.7 都市の緑地や公共スペース
- 11.a 都市計画
- 11.c 持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物



12 つくる責任つかう責任

- 12.4 化学物質及び廃棄物の管理
- 12.5 廃棄物の発生削減
- 12.6 企業による持続可能な取り組み
- 12.a 持続可能な開発の研究開発能力支援
- 12.2 天然資源の持続可能な利用
- 12.b 持続可能な観光業へのモニタリング
- 12.c 化石燃料補助金
- 12.1 持続可能な消費と生産
- 12.3 食品廃棄物と食品ロス
- 12.7 公共調達への慣行
- 12.8 持続可能な開発に関する意識



13 気候変動に具体的な対策を

- 13.1 強靱性(レジリエンス)及び適応の能力
- 13.2 気候変動対策
- 13.3 気候変動に関する啓発
- 13.a UNFCCCコミットメント
- 13.b 気候変動計画策定・管理



14 海の豊かさを守ろう

- 14.1 海洋汚染
- 14.5 沿岸域の保全
- 14.6 漁業補助金
- 14.b 小規模・沿岸零細漁業者
- 14.7 小島嶼開発途上国・後発開発途上国の海洋資源
- 14.2 海洋及び沿岸の生態系
- 14.3 海洋酸性化
- 14.4 持続可能な漁業
- 14.a 研究能力及び海洋技術
- 14.c UNCLOSに反映されている国際法の実施



15 陸の豊かさも守ろう

- 15.a 生物多様性と生態系保全への資金
- 15.b 森林管理への資金
- 15.1 陸域生態系と内陸淡水生態系
- 15.2 持続可能な森林管理
- 15.4 山地生態系の保全
- 15.8 外来種
- 15.5 生物多様性の損失
- 15.3 砂漠化と土地劣化
- 15.6 遺伝資源の利用
- 15.7 保護対象の動植物種の違法取引
- 15.9 国や地方計画への生物多様性の統合
- 15.c 保護対象の動植物種の違法取引(世界的)



16 平和と公正をすべての人に

- 16.1 暴力及び関連する死亡率の削減
- 16.6 有効な公共機関
- 16.3 すべての人々への司法
- 16.5 汚職や賄賂
- 16.7 包摂的な意思決定
- 16.2 人身取引
- 16.b 非差別的な法規
- 16.4 違法な資金及び武器の取引
- 16.8 包摂的なグローバルガバナンス
- 16.9 法的な身分証明
- 16.10 情報への公共アクセス
- 16.a 暴力の防止に関する能力構築



17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 17.1 課税及び徴税
- 17.3 追加的資金源
- 17.6 科学技術に関する国際協力
- 17.8 情報通信技術に関する能力構築
- 17.9 持続可能な開発目標実施に向けた能力構築
- 17.10 多角的貿易体制(WTO)
- 17.11 開発途上国による輸出
- 17.12 無税市場へのアクセス(後発開発途上国)
- 17.17 さまざまなパートナーシップ(官民、市民社会)
- 17.18 各国統計データの入手可能性
- 17.19 統計に関する能力構築
- 17.4 債務の持続可能性
- 17.15 各国の政策空間の尊重
- 17.2 先進国のODAコミットメント
- 17.5 後発開発途上国のための投資促進
- 17.7 技術の移転
- 17.13 世界的なマクロ経済の安定
- 17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性
- 17.16 持続可能な開発のためのグローバルパートナーシップ

- ターゲット達成への進捗が維持されている
- ターゲット達成への進捗を加速する必要がある
- トレンドが反転している
- 測定不可能

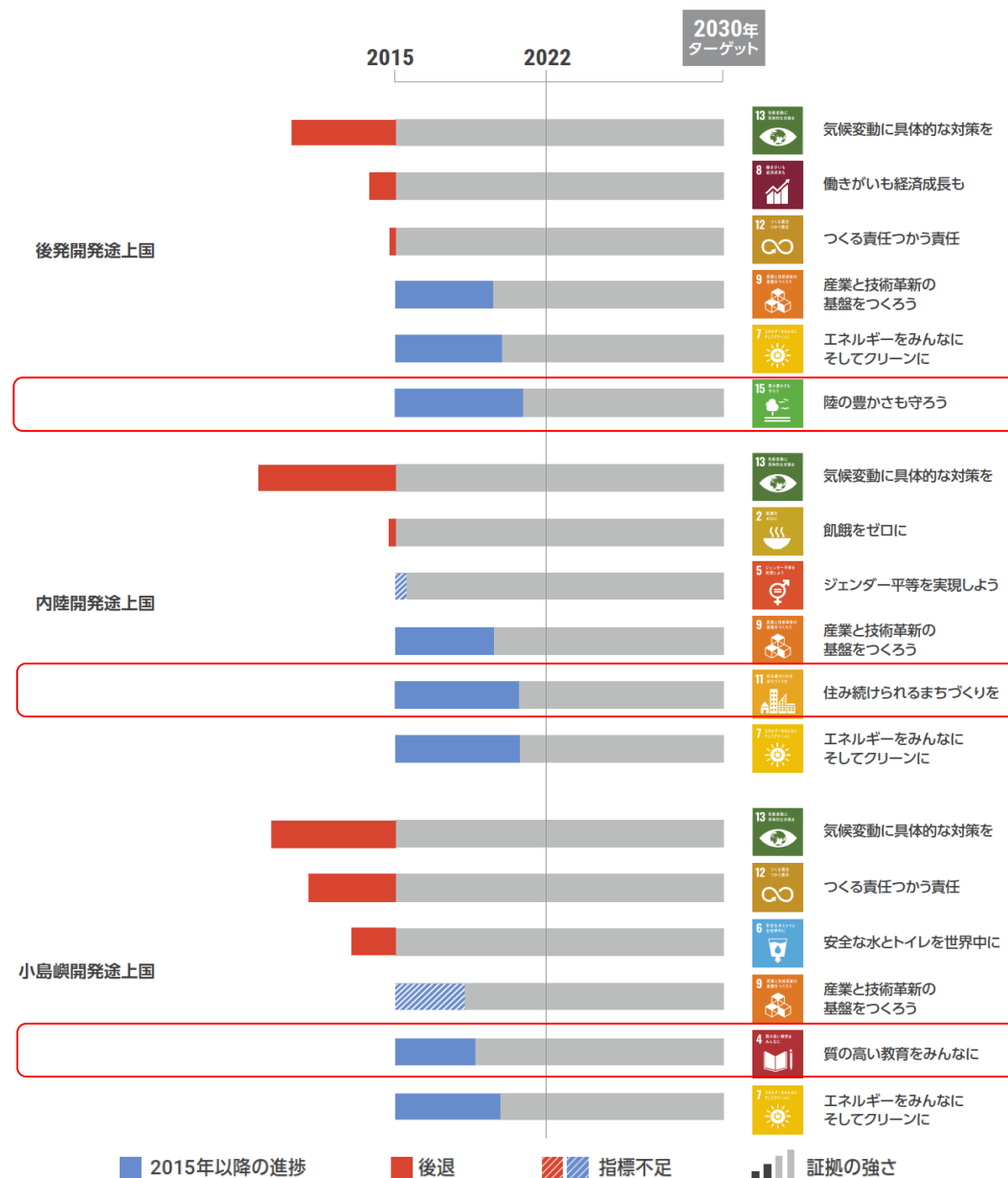
特別な状況下にある国の進捗状況

- 対象国は、後発開発途上国（LDCs）、内陸開発途上国（LLDCs）、小島嶼開発途上国（SIDS）等。
- これらの国の進捗が、AP地域における持続可能な開発の達成を左右。的を絞った支援を行うことが極めて重要。
 - 地域全体と同様に、目標13のパフォーマンスが悪く、目標7と9が良い傾向。

個別の状況

- LDCでは、「陸の豊かさを守ろう」（目標15）が最も進展。「生物多様性に係わるODA」（指標15.a.1）が主に寄与。
「働きがいも経済成長も」（目標8）では、「マテリアルフットプリント」（指標8.4.1）、「天然資源等消費量」（指標8.4.2）、「失業率」（指標8.5.2）への取り組みが必要。
- LLDCsでは、「住み続けられるまちづくりを」（目標11）が順調に進捗。食料安全保障と食料価格の激しい変動は引き続きの懸念材料。
- SIDSでは、目標7と9に加え「質の高い教育をみんなに」（目標4）も進捗。マテリアルフットプリントと天然資源等消費量の進捗度が後退し続けており、「つくる責任つかう責任」（目標12）のパフォーマンスが悪い。

図 1.4 特別な状況下にある国において後退する目標と進捗を示す目標のトップ3

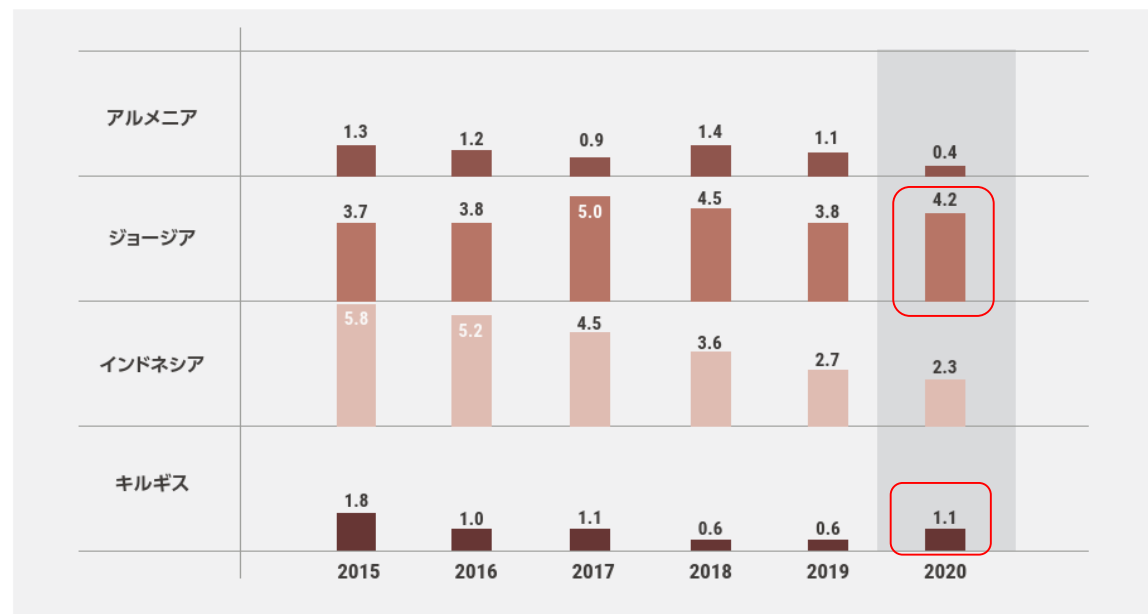


COVID-19がSDGの進捗に与える影響①人間

- COVID-19は貧困、災害による死者数、食料価格及び健康に影響を与えた。
 - 国際的な貧困に関する最新データ（2020年時点）がある4カ国のうち、**ジョージアとキルギスで貧困率の上昇**が確認された。
 - 食料価格の変動指標（2.c）※では、データのある国の**12カ国が1以上（異常に高い＝市場が強い影響を受けた可能性）**を示した。

※ 指数の説明の参照先 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/data/02/Indicator2.c.1\(metadata\)_ja.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/data/02/Indicator2.c.1(metadata)_ja.pdf)

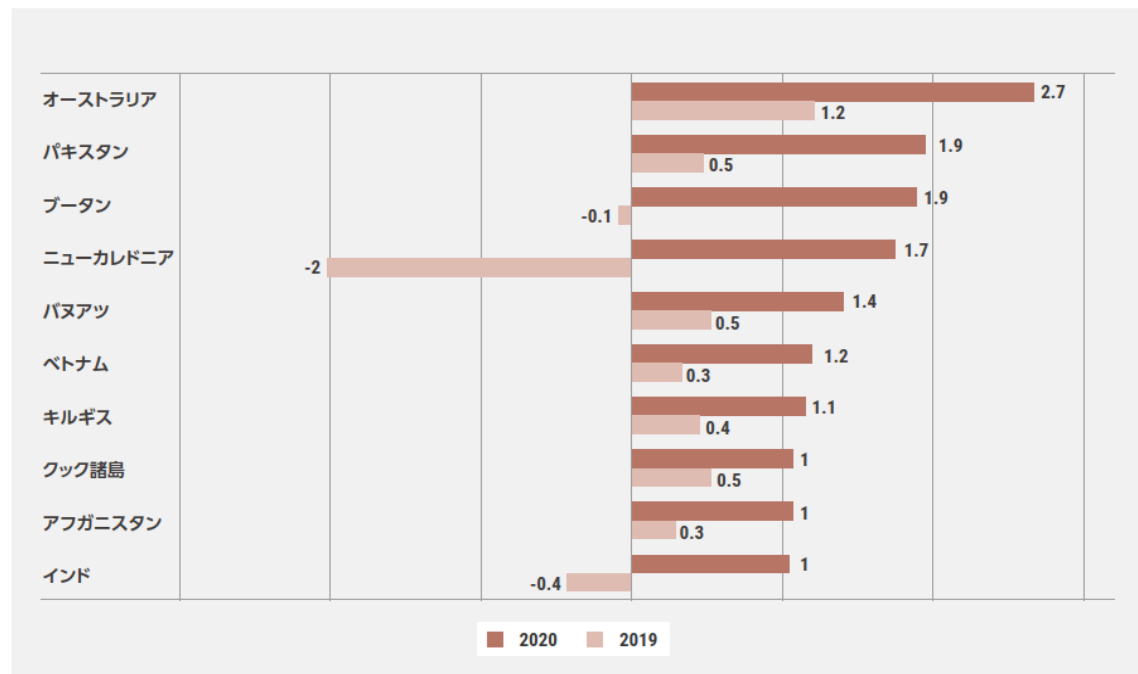
図1.5 最近のデータによるアジア諸国の貧困層の割合（2015年～2020年）



出典: ESCAP統計データベース <https://dataexplorer.unescap.org/> (2022年10月にアクセス)

注: 一日当たり1.90ドルを基準とする(2011年購買力平価)

図1.6 アジア太平洋地域における食料価格変動(指数)の上位10カ国(2019年及び2020年)



出典: ESCAP統計データベース <https://dataexplorer.unescap.org/> (2022年10月にアクセス)

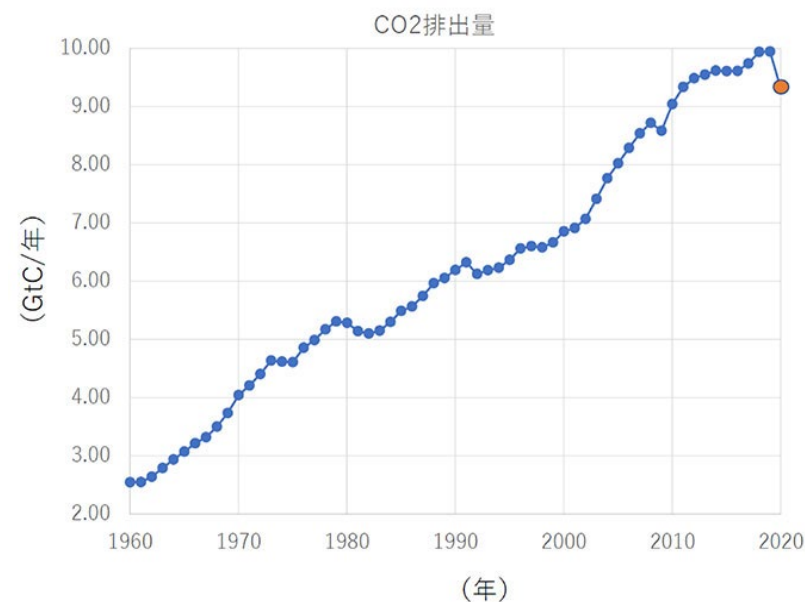
COVID-19がSDGの進捗に与える影響②地球

- COVID-19によるロックダウンが環境にプラスの影響を与えたと推定されているが、利用可能なデータはこの点に疑問を投げかけている。

コロナ禍における期待とは？

- 古い資本主義を「グレート・リセット」、コロナ以前の世界よりも良い世界を築く「Building back better」、「グリーン復興」など。
- 実際にCO2や人為起源エアロゾル等の排出量は、産業革命以降前年比で最も大きく減少。

右図は、2021年5月7日の国立研究開発法人海洋研究開発機構・気象庁気象研究所プレスリリース「コロナ禍によるCO2等排出量の減少が地球温暖化に与える影響は限定的」より



- 現実には、一人当たりの再エネ発電容量の増加率は2020年の14%から2021年の10%に低下。また、陸域起源の海岸漂着ゴミは、2019年の336万トンから2021年には392万トンに増加。
- 各国は、COVID-19パンデミックからの低炭素な回復に投資する機会を逃してきた。

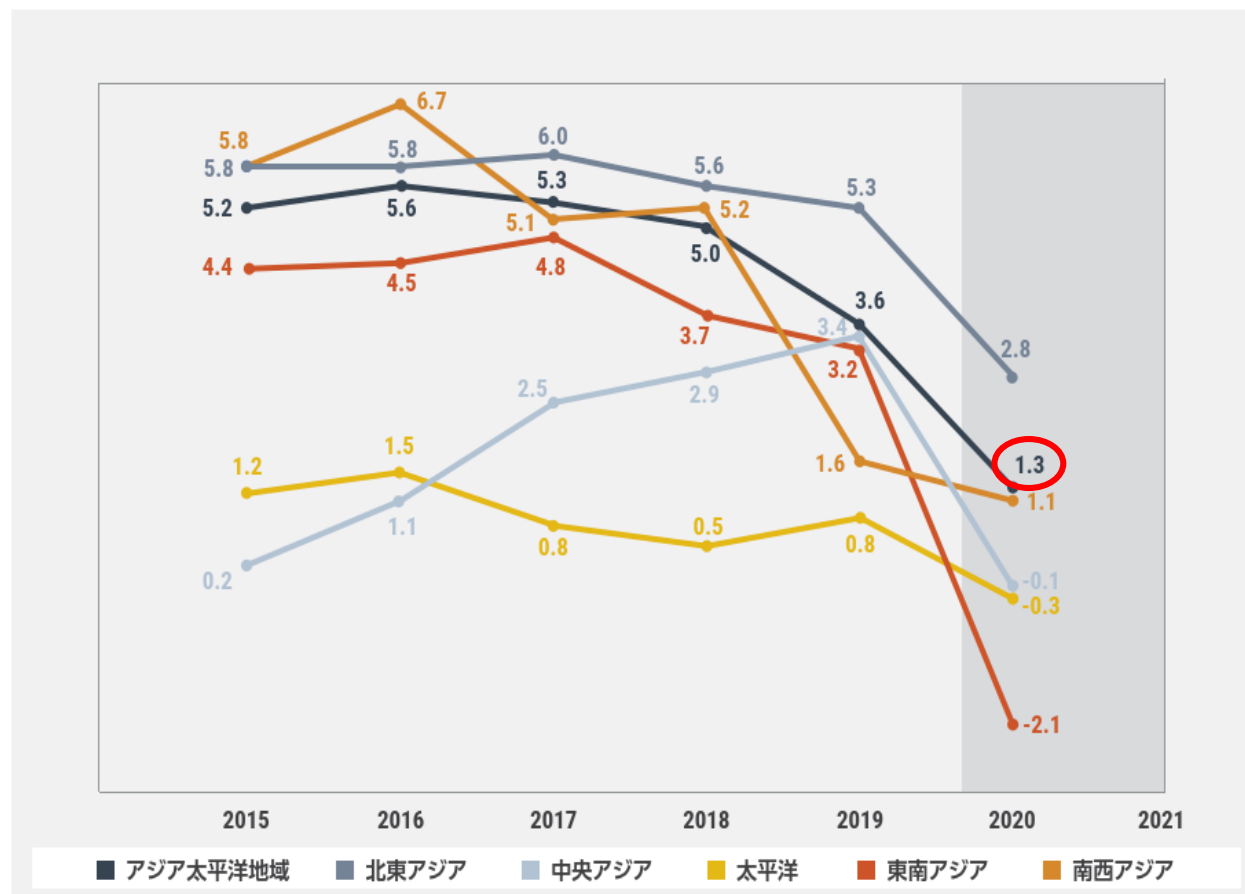
COVID-19がSDGの進捗に与える影響③ 繁栄

- COVID-19は**経済に明らかな悪影響**を及ぼした。
 - 就業者一人当たりの実質GDP成長率が2019年の3.6%から2020年の1.3%に低下。

とはいえ、

「2030アジェンダ」は現在も復興に向けた最も包括的なロードマップであると同時に、より良い開発経路のための枠組みでもあり、パンデミックや他の開発をめぐる世界的な課題を言い訳に、持続可能な開発の達成に向けた取り組みを縮小してはならない。
(P.10)

図1.9 アジア太平洋地域と準地域における就業者一人当たりの生産高の変化率（2015年～2020年）



出典: ESCAP統計データベース <https://dataexplorer.unescap.org/> (2022年10月にアクセス)

第2章 注目の国々

地域のペースリーダー

- 右図は、2015年以降の進捗が域内平均を上回っている上位5位までの国。
- ペースリーダーの70%が特別な状況下にある国。
- 低いベースラインからスタートしているこれらの国々は、さまざまな制約にかかわらず速いペースで進捗できることを証明。

図2.1 目標別に見た2015年以降の進捗が域内平均を上回っている上位の国々



注: データの利用可能性に従って、各目標の指標の30%以上において進捗が最も速かった上位5カ国を目標別に選んだ。全指標に対する個々の国の進捗については、<https://data.unescap.org/>を参照のこと。目標5と目標13は進捗ベースを評価できるデータが十分得られなかった。最新データの不足により、近年の一部の国における危機及び紛争の影響は、2015年以降の進捗ペースに関する本評価に反映されていない可能性がある。

参考：目標10の指標について

- 日本のデータについては、SDGsに関する日本政府のポータルサイトであるJAPAN SDGs Action Platformに掲載。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html>

指標の略称	出典	指標
目標 10		
中位所得の半分未満で生活する人口	SDG	10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口、人口の%
GDP労働分配率	SDG-ILO	10.4.1 GDP労働分配率、GDPの%
ジニ係数	SDG-World Bank	10.4.2 所得平等係数、ジニ係数
移住の際の死亡・行方不明数	SDG	10.7.3 移住の際の死亡・行方不明数、人数
難民（出身国別）	SDG	10.7.4 難民人口、出身国別、人口10万人当たり
輸入品に適用されるゼロ関税の関税分類品目（LDCs）**	SDG	10.a.1 輸入品に適用されるゼロ関税の関税分類品目、全品目（LDCs）、%
開発のためのリソースフローの総額（LDCs、DAC）** SDG、国連貿易開発会議	SDG, United Nations Conference on Trade and Development	10.b.1 開発のための援助総額、受領別（LDCs）、ドナー別（DAC）、100万米ドル ・海外直接投資の流入（LDCs）、GDPの%
送金コスト**	SDG	10.c.1 総送金額の割合に占める送金コスト、%

アジア太平洋地域の優れた実践例

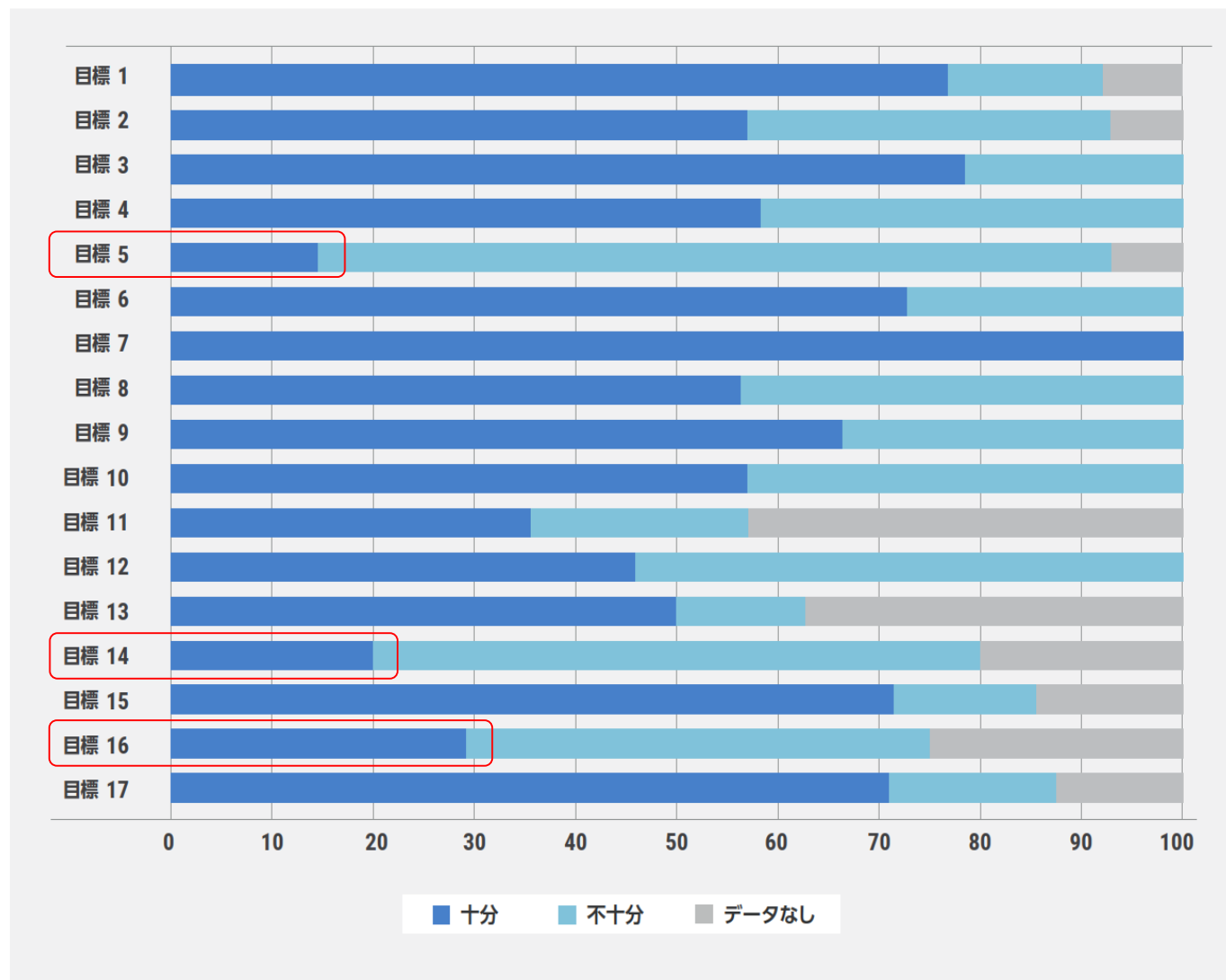
- データ収集と進捗モニタリング能力の向上、十分な情報に基づく意思決定・対策のためのデータ活用に関する各国の成果を紹介（2023年版の新たな試み!）
 - 東ティモールにおける安全な出産に関する課題の特定・対処を目的としたデータ活用
 - カンボジアとパキスタンにおける妊産婦死亡率の低下を目的とした助産師研修
 - インドにおける若年期の妊娠を減少させるための児童婚防止対策
 - カンボジアにおける子どもの栄養不良と発育阻害の削減
 - アフガン難民への重点対策を目的としたデータの正確性向上
 - エビデンスと十分な情報に基づいたカンボジアの大気浄化計画
 - 東ティモールにおける開発のための国外からの送金流入の強化

第3章 データに関する最大のハードルの克服

地域全体のデータギャップ

図3.1 SDGデータの利用可能性の状況（指標の割合、%、2022年）

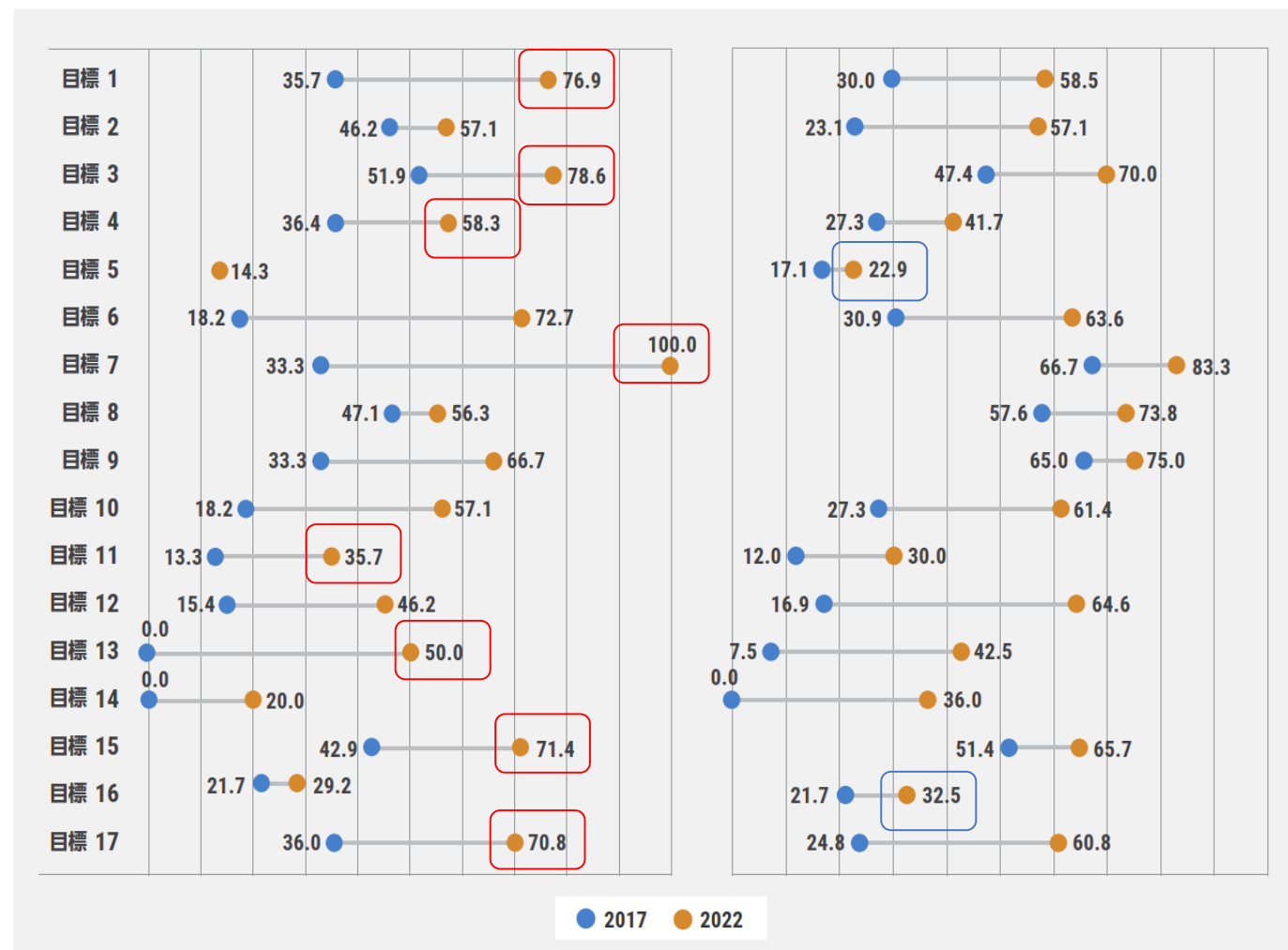
- エビデンスに基づくフォローアップやレビューには、**データが必要**。しかし、その利用可能性は依然**大きなハードル**（現在は51のターゲットが測定不能な状況）
 - 目標5**（ジェンダー平等を実現しよう）、
目標14（海の豊かさを守ろう）、
目標16（平和と公正をすべての人に）で大きなデータギャップ
- 2017～2022年に、十分なデータが利用可能な指標数は63から128に倍増。ただし増加率は鈍化。（2018年は20指標→2022年は5指標の増加）



高GDP 5か国と地域全体との比較

図3.4 SDGデータの利用可能性の比較（2017年と2022年）アジア太平洋地域（左）特定の5カ国（右）
（十分なデータがある指標の割合、%）

- 高GDP 5か国は、オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国、シンガポール。
- 5カ国と比べ、半数以上のデータの利用可能性は地域全体の方が良かった。
 - SDGデータのギャップには、指標に対する需要不足や国として指標をもっていないことが影響している可能性。
- 高所得国は、特に目標5と16のデータの作成を主導するために、さらにできることがある。



参考：目標5と16の指標について

- 日本のデータについては、SDGsに関する日本政府のポータルサイトであるJAPAN SDGs Action Platformに掲載。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikoo/oda/sdgs/statistics/index.html>

ご参考：

「女性・若手議員と持続可能な開発目標（SDGs）に関するパフォーマンスの関係性（日本語仮題）」

<https://www.iges.or.jp/jp/news/20230523>

- 国会における女性・若手議員の割合とSDGsの進捗に正の相関関係があるとする分析結果を提示

指標の略称	出典	指標
目標 5		
労働力の男女比	ILO	5.1.P1 労働への従事（25歳以上）、女性／男性比率
平均就学年数の男女比	SDG\$	5.1.P2 平均就学年数（25歳以上）、女性／男性比率
若年労働力の男女比	SDG\$	5.1.P3 NEET、女性／男性比率
国会及び地方議会において女性が占める議席	SDG	5.5.1 国会において女性が占める議席、議席の%
管理職に占める女性の割合	SDG	5.5.2 管理職の雇用に占める女性の割合、%
目標 16		
意図的な殺人	SDG	16.1.1 意図的な殺人の犠牲者、数〔男女別〕
人身取引の犠牲者	SDG	16.2.2 人身取引の犠牲者、数
判決を受けていない勾留者	SDG	16.3.2 判決を受けていない勾留者（公判前）、数
賄賂**	SDG	16.5.2 賄賂発生（賄賂を要求された企業）、%
政府支出	SDG	16.6.1 当初承認された予算に占める第一次政府支出、%
議会における女性と若者	SDG	16.7.1 国全体における分布と比較した、国・地方の公的機関（(a) 議会、(b) 公共サービス及び(c) 司法を含む。）における性別、年齢別、障がい者別、人口グループ別の役職の割合
国内人権機関††	SDG	16.a.1 国内人権機関のパリ原則への準拠を示すスコア（0：準拠；1：完全に準拠せず；2：準拠せず；3：認定へのアプリケーションなし）
国内避難民**	UNHCR	16.b.P1 国内避難民、1,000人

データギャップを埋めるためのリソース

データギャップを埋めるために必要な行動

データ提供者と政策立案者との連携

基準設定のための機関間の協力

草の根レベルまでの能力構築

政府間パートナーとの連携

時代遅れの法律の改正

公共・民間投資

- 目標5と16のデータギャップを埋めるためのリソースとして、以下のツール・方法論がある。
 - 統計目的の国際犯罪分類（ICCS）
 - ジェンダーに関連した女性及び女児の殺人件数を測定するための統計的枠組み
 - （国連薬物犯罪事務所の）犯罪情勢等に関する調査（UN-CTS）
 - 違法な資金取引の統計的測定に関する概念的枠組み
 - 国連違法武器取引調査（UN-IAFQ）
 - 世界中の人身取引被害者数を推定するための複数システム推定
 - 人身取引に関するグローバル報告書のためのアンケート
 - 汚職調査に関するマニュアル：サンプル調査を通じた賄賂その他の汚職形態の測定に関する方法論的ガイドライン
 - SDG 16調査イニシアチブ（アンケート調査及び実施マニュアル）
 - 被害調査に関するマニュアル

まとめ（感想を含む）

まとめ（感想を含む）

- ✓ 進捗測定はSDGs達成に向けた実施強化の鍵。
- ✓ アジア太平洋諸国の進捗状況はかなり深刻。
 - 世界レベルでも同様。順調に進んでいるターゲットは12%のみ。50%は進捗が不十分、30%以上が2015年時点から停滞もしくは後退。（SDGs進捗報告書2023：特別版）
- ✓ 脆弱な国・人々への支援が、SDGsの進捗を加速化させる可能性。
- ✓ データがないものは、達成状況を把握できない。そもそも課題として認識されていない可能性もある。
 - データの整備・活用は、政策や計画の立案を支援し、行動を促進するのに有効。

参考情報

日本の進捗状況

SDSNとベルテルスマン財団の「持続可能な報告書2023」では、

- 日本のSDGs全体の進捗度は79.4%で、166カ国中**21位**
(1位フィンランド、39位米国、75位インドネシア)
- スピルオーバーランキング※¹では、166カ国中**131位**
(1位コモロ、43位インドネシア、128位フィンランド、138位米国)
- 取り組み・コミットメントランキング※²では、74か国中**14位**
(4位フィンランド、7位インドネシア、74位米国)

→ 様々な角度から国の状況を把握することが重要

※1：スピルオーバー（波及効果）
各国の行動が他国のSDGs達成能力に与えるプラス/マイナスの影響を、貿易、経済・金融、安全保障から評価

※2：取り組み・コミットメント
政治的リーダーシップ・制度調整、個別分野へのSDGsの統合、多国間主義へのコミットメントから評価

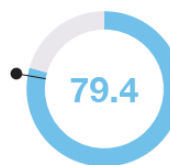
日本が独自に行う進捗評価は？

OVERALL PERFORMANCE

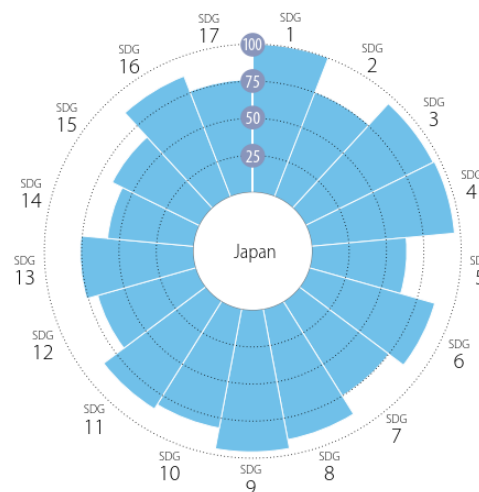
COUNTRY RANKING

21 /166

COUNTRY SCORE



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



■ Major challenges
 ■ Significant challenges
 ■ Challenges remain
 ■ SDG achieved
 ■ Information unavailable
↓ Decreasing
 → Stagnating
 ↗ Moderately improving
 ↑ On track or maintaining SDG achievement
 ● Information unavailable

Note: The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>

追加的考察

- ✓ グローバル指標に沿った進捗測定はされているものの、それを踏まえての政府としての見解・解説がなく、状況を把握することが困難。
- ✓ 自発的国家レビュー（VNR）は4年に1度のペースで実施しているが、短期間で準備されるため、進捗報告にとどまり、実施加速化に繋がらない。（次回は2025年頃を予定）
- ✓ 2030アジェンダでは、各国政府に対して国の事情を考慮して独自の国のターゲットを設定すること（パラ55）を求め、且つ、国レベルのフォローアップ・レビュー（FUR）の成果が地域及び全世界レベルでのレビューのための土台となること（パラ74a）を強調している。
 - 日本では国のターゲットが未設定。

→ どんな社会を求め、どのように進捗を測り、どうそれを社会に共有するか、といった議論が不可欠。そうしたプロセスを伴うFURを実施する国もある。（年内にウェビナーを開催予定）

- ✓ スピルオーバーを企業に置き換えると、バリューチェーンになる。
 - IGES・GCNJとの調査結果では、バリューチェーンが企業によるSDGsの取り組みを強化する鍵になるとの結論。

【1MF-2203】

SDGs 実現に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する比較研究

【研究目標】

1. SDGsのFURガバナンス強化のための方策を示す

- SDGsにおける効果的な国レベルのFURガバナンスのための諸条件を特定する。
（FURガバナンス：目標・指標設定、FURの推進体制、FURプロセスへのステークホルダー参画、国と地方のFURの接続性、FUR後の取組改善等）
- 国レベルのFURの枠組み及びプロセスに関する方法論を構築する。

2. 日本に対して国レベルのFURに関する提言を行う

- 地域におけるFURから国レベルのFURに活用可能な教訓を導出する。
- 日本の政治システム及びステークホルダー参画における文化的背景等に鑑み、国と自治体レベルでのFURの接続性のあり方も踏まえ、日本に適した国レベルのFURの枠組みと参加型プロセスを提示する。

サブテーマ1：
SDGs実現に向けた国レベルのFURの枠組みと
プロセスに関する研究

サブテーマ2：
国との連携を見据えた地方自治体レベルの
FURに関する研究



<https://www.iges.or.jp/jp/pub/sdg-s-business-progress-2023-jp/ja>

ご清聴ありがとうございました。

本報告の一部は、環境省・（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費（JPMEERF20221M03）の助成を受けて実施しました。

サステイナビリティ統合センター/ リサーチマネージャー

小野田 真二

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関